

予算特別委員会

歳入 (町の収入)

質疑

歳入の今後の動向は

森林環境譲与税とは

〔小形委員〕 森林環境譲与税はどういった事業に使われるのか。

〔当局〕 間伐、人材育成、木材利用の促進等が使途であり、本町では、地域林政アドバイザー事業等への充当を予定している。譲与額は段階的に引き上がる見込みであり、令和15年度に満額譲与になる予定。

空き家解体の固定資産税への影響は

〔小形委員〕 町民税、固定資産税ともに増と見込んでいるが、今後、消費税率引き上げも予定されている。今後の歳入の動向は。

〔奥山委員〕 空き家を解体すれば税率が上がるが、税収はどうなるか。

〔当局〕 町民税、固定資産税は、平成30年度の収入見込みなどから、増と見込んでいる。消費税率が10月に改正予定だが、現在のような景気状況であれば、横ばいか若干の上昇が見込めると考えている。

〔当局〕 空き家が撤去されれば、土地の固定資産税の軽減措置はなくなる。ただし、場所によって土地の評価額が異なり、税収の伸びにも大小があるため、全体として大きな税収には結びつかないと考えている。

歳出 (町の支出)

質疑

総務費

月1回の文書配付の効果は

〔笹原委員〕 町内文書配付が月1回となったが、その効果は。情報が遅れるという課題はないか。

〔当局〕 文書を配布していただく町内長、組長の負担が減った。配布回数が減ったことで、時期によってはタイムリーな情報が届けられない場合もあると認識

している。

協力隊の募集状況は

〔佐々木委員〕 地域おこし協力隊の募集状況はどうなっているか。

〔当局〕 平成30年度は5件募集し、3名の隊員が確定している。内容は、鷹山地区の農業支援「オリンピックホストタウン国際交流関係」「図書館関連の活動」である。

協力隊の定住支援は

〔佐々木委員〕 地域おこし協力隊の定住支援金の内容は。

〔当局〕 協力隊員が、活動終了後に本町に引き続き定住する場合に支援する。1年目は50万円、2年目は30万円、3年目は20万円である。

難視聴地区への対応は

〔佐々木委員〕 大瀬地区を対象に難視聴対策を行うとのことだが、今後、他の地区への対応予定はあるか。

〔当局〕 地区とNHKの共同実施が要件であるが、NHKでは令和6年度と7年度に1地区ずつ予定している。他の地区から要望があれば、対応を検討する。

デマンドタクシーの工夫は

〔山田委員〕 デマンドタクシーについて、どのような工夫を考えているか。

〔当局〕 置賜定住自立圏の中で、市町間を越えた利用について検討する。実現すれば、公立置賜総合病院までの移動の利便性の向上も見込まれる。



新たに活動開始！
(地域おこし協力隊)